

令和元年度執行事務事業

施策名	基本事業	番号	事務事業名
移住定住の促進	戦略的なPRの推進と情報の収集	1	定住自立圏構想推進事業
		2	総合戦略推進事業
		3	移住・定住地域おこし協力隊設置事業
		4	移住・定住関連情報PR事業
		5	「佐藤さんゆかりの地」聖地化プロジェクト事業

事務事業名		定住自立圏構想推進事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)			
政策体系	基本目標	2 新たな流れの創造による賑わうまちづくり					事業区分	担当組織	担当部	総合政策部	担当課	政策調整課	
	政策	4 誰もが住みたいと思う魅力あるまちづくり						担当係	政策調整係	担当課長名	小田 一之		
	施策	2 移住定住の促進						新規事業・継続事業	継続事業				
	基本事業	3 戦略的なPRの推進と情報の収集						実施計画事業・一般事業	実施計画事業				
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名							
	1331	一般	2	1	7	定住自立圏構想推進事業							
事業計画	期間限定複数年度	事業期間	H26年度～(H31～R3)		根拠法令 条例等	定住自立圏構想推進要綱							
						市単独事業・国県補助事業	市単独事業						
						任意的事業・義務的事業	任意的事業						
						実施方法	直営						
						事業分類	計画策定・管理事業						
						リーディングプロジェクト	該当なし						
						市長市政公約	該当なし						

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)					
平成31年3月に策定した「第2次佐野市定住自立圏共生ビジョン」を着実に推進するとともに、医療・農業など各界から参画を得た定住自立圏共生ビジョン懇談会を適時開催し、「第2次佐野市定住自立圏共生ビジョン」に位置づけた定住に繋がる事業の見直し等を実施する。		定住自立圏共生ビジョンに位置づけた事業の進捗状況の確認					
	活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
	懇談会の実施回数	回	1	1	0	1	2

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

定住自立圏共生ビジョン		対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
		ビジョン策定・見直し	回	1	1	0	0	1

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

計画通り事業が進捗している。		成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
		佐野市定住自立圏共生ビジョンに位置付ける事業数	事業	50	50	50	50	50
		施策KPIの達成率	%	93.1	92.6	79.9	100.0	100.0

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

定住したいと思う(市で暮らし続ける)及び移住してくる人が増える。		上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
		佐野市の人口(目指すべき人口)	人	120,018	119,348	118,450	117,706	112,909

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(目標)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円		50	45	0	90	90				
	事業費計(A)	千円		50	45	0	90	90				
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			報償金	50	報償金	45			報償金	90	報償金	90
	人件費	人	1	1	1	1	1					
のべ業務時間	時間	50	100	20	50	100						
人件費計(B)	千円	191	382	76	191	382						
トータルコスト(A)+(B)	千円	241	427	76	281	472						

事務事業名	定住自立圏構想推進事業	担当部	総合政策部	担当課	政策調整課	担当係	政策調整係
-------	-------------	-----	-------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	国が「定住自立圏構想推進要綱」を平成20年12月に制定した。 平成26年4月5日に岩舟町が栃木市へ合併したことから、佐野市への通勤通学割合が0.1以上の市町村が存在しなくなり、「合併1市型圏域」での要件を満たすことが可能となった。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	わが国では本格的な人口減少社会が到来しており、今後の少子高齢化、人口減少の進行に向けた対応は、本市においても喫緊の課題となっている。こうした状況のなか、人口の流出を食い止め、また首都圏から佐野市への人の流れを創出するため、「集約とネットワーク」の考えの下、地域完結型の都市機能・生活機能を備え、市民が安心して暮らせる持続可能な地域社会を作って行く必要がある。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	定住促進に向けた取組に関する事業を実施する場合は、圏域の中心地域である旧佐野市の区域だけに偏ることなく、近隣地域である旧田沼町、旧葛生町の区域のことも考慮し、圏域全体が活性化するように事業を実施して欲しい。(平成26年度佐野市定住自立圏共生ビジョン第2回懇談会)

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(成果向上の見直し)	「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定に合わせ事業の追加等の検討を行った。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	誰もが住みたいと思う魅力あるまちづくりのための事務事業である。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	定住自立圏共生ビジョンの策定は市が行うものである。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	事業内容は、定住自立圏共生ビジョンの策定及び毎年度の検証を行うもので、対象と意図は合っている。そのため、対象と意図を見直す必要がない。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案	今後、定住に繋がる事業が増加することにより、成果向上が期待できる。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業があり統合・連携できる・している	理由・改善案	類似事務事業名 総合戦略推進事業 「佐野市まち・ひと・しごと創生総合戦略」と「佐野市定住自立圏共生ビジョン」を合わせて推進することが、人口減少の克服と地域の活性化につながり、将来にわたり活力ある社会を維持することができると考えられるため、委員を同じ者とし、効果的な意見をいただいている。 *類似事務事業があれば、名称を記入
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	事業費内訳は委員謝礼のみであり、削減することはできない。 人件費については最低限の人数のため削減することはできない。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	市全体の計画であり、特定の受益者はいない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？) 第2次佐野市定住自立圏共生ビジョンの期間は、令和元年度から令和3年度までの期間となっており、期間が満了する際は次期定住自立圏共生ビジョンを策定することとなっている。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																								
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		総合戦略推進事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)			
政策体系	基本目標	2 新たな流れの創造による賑わうまちづくり					事業区分	担当組織	担当部	総合政策部	担当課	総合戦略推進室	
	政策	4 誰もが住みたいと思う魅力あるまちづくり						担当係	総合戦略推進担当	担当課長名	小田一之		
	施策	2 移住定住の促進						新規事業・継続事業	継続事業				
	基本事業	3 戦略的なPRの推進と情報の収集						実施計画事業・一般事業	実施計画事業				
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名							
	1340	一般	2	1	7	総合戦略推進事業							
事業計画	期間限定複数年度	事業期間	H28年度～			根拠法令 条例等	まち・ひと・しごと創生法 佐野市まち・ひと・しごと創生本部設置要綱						
							市単独事業・国県補助事業	市単独事業					
							任意的事業・義務的事業	任意的事業					
							実施方法	直営					
							事業分類	計画策定・管理事業					
							リーディングプロジェクト	該当なし					
							市長市政公約	2-⑤-2					

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)						
本市の地方創生を深化させるため、平成27年度に策定した佐野市まち・ひと・しごと創生総合戦略について、産官学金労言各界から参画を得た懇談会を開催し、戦略に掲げたKPIと交付金事業の効果検証を行う。 効果検証の結果に基づき、事業のやり方などについて見直しを行い、成果向上を図る。令和元年度を以って計画期間が終了することから、第2期戦略の策定を行う。	佐野市まち・ひと・しごと創生懇談会、佐野市まち・ひと・しごと創生本部を開催し、総合戦略に掲げた平成30年度分のKPI、地方創生交付金事業について、効果検証を実施した。また、懇談会及び本部会議で第2期戦略の策定に向けて議論をさせていただき、第2期戦略を策定した。						
	活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
	懇談会開催回数	回	2	1	3	2	2
	本部会議回数	回	0	1	3	2	2

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

① 佐野市まち・ひと・しごと創生総合戦略 ② 地方創生関連交付金事業	対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
	総合戦略掲載事業	数	35	35	100	100	100
	地方創生関連交付金事業	事業	4	3	3	3	3

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

① 総合戦略に評価、検証し効果的に推進する。 ② 各事業が効果的に推進され、定めた数値目標の達成に寄与している。	成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
	懇談会開催回数	回	2	1	3	2	2
	KPI達成率 達成項目数/設定項目数	%	50	42	42	20	40

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

定住したいと思う(市で暮らし続ける)及び移住してくる人が増える。	上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
	佐野市の人口	人	120,018	119,348	118,450		

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(目標)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円		55	40	2,964	100	100				
	事業費計(A)	千円		55	40	2,964	100	100				
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			報償金	55	報償金	40	報償金	115	報償金	100	報償金	100
							業務委託料	2,849				
正規職員従事人数	人		2	2	2	2	2					
のべ業務時間	時間		80	150	300	150	150					
人件費計(B)	千円		305	573	1,145	572	572					
トータルコスト(A)+(B)	千円		360	613	4,109	672	672					

事務事業名	総合戦略推進事業	担当部	総合政策部	担当課	総合戦略推進室	担当係	総合戦略推進担当
-------	----------	-----	-------	-----	---------	-----	----------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成27年12月に「佐野市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定にあたり、「佐野市まち・ひと・しごと創生懇談会」を設置し、「産・官・学・金・労・言」の幅広い知見も取り入れ検討を行ってきた。策定後においても戦略の実効性を確保するため、懇談会による事業の評価、検証を行う。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	社人研に準拠した推計によれば、2060年の本市の将来推計人口は66,891人にまで減少すると予想されている。本市の持続性を確保するためにも、継続して人口減少対策に取り組んでいく必要がある。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	人口減少の克服や地方創生に向け、各事業を推進していくことが望まれている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(成果向上の見直し)	懇談会と創生本部を開催し、戦略に位置付けられている事業と地方創生関連交付金についての検証を行った。また、継続して取り組むため、第2期戦略を策定した。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	総合計画において、特に地方創生を推進し、人口減少克服に効果のある取組を取りまとめたものが総合戦略である。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	総合戦略の推進は市が行うものである。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	地方創生を推進し、人口減少克服に効果のある取組を取りまとめた総合戦略を効果的に推進するため、本事業の対象と意図は妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案	人口減少の克服に向けて、総合的かつ長期的に取り組む必要がある。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	懇談会に参加いただくための委員報酬が主であるため、削減の余地はない。 *類似事務事業があれば、名称を記入
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	懇談会に参加いただくための委員報酬が主であるため、削減の余地はない。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求めない	理由・改善案	特定の受益者はいない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？) 佐野市まち・ひと・しごと創生総合戦略の計画期間が終わった段階で終了となる(第2期戦略は令和2年度から7年度)。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
事業のやり方改善(成果向上の見直し) *評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。) 人口減少克服のための総合的な取組の推進	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上		○		維持			×	低下		×	×	短期的・安易に解決するものでないため、長期間にわたる継続的で全庁的な取組。
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上		○																						
	維持			×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		移住・定住関連情報PR事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	2 新たな流れの創造による賑わうまちづくり					事業区分	担当組織	担当部	総合政策部	担当課	総合戦略推進室
	政策	4 誰もが住みたいと思う魅力あるまちづくり						担当係	移住・定住係	担当課長名	小田 一之	
	施策	2 移住定住の促進						新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	3 戦略的なPRの推進と情報の収集						実施計画事業・一般事業		実施計画事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名						
	1336	一般	2	1	7	移住・定住関連情報PR事業						
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	H28年度～		根拠法令 条例等							
							市単独事業・国県補助事業		市単独事業			
							任意的事業・義務的事業		任意的事業			
						実施方法		直営				
						事業分類		広報・広聴・啓発事業				
						リーディングプロジェクト		該当なし				
						市長市政公約		2-⑤-2				

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)						
市外からの移住・定住を促進することを目的に、本市の豊かな自然環境や充実した交通網など、本市で暮らすことの魅力を効果的に発信する。	<ul style="list-style-type: none"> ・リーフレット等の作成 ・ポータルサイト「佐野で暮らそう」の運用 ・フェイスブック「佐野で暮らそう事務局」公式アカウントの運用 ・移住セミナー、相談会への出展 ・佐野らーめん移住プロジェクト ・地域おこし協力隊とめぐる佐野市の魅力PRバスツアー 						
	活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
	移住相談件数	件	79	134	307	120	140

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

全国の人々	対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
	日本の総人口(推計人口)	千人	126,706	126,443	126,167	123,900	123,252

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

佐野市に移住してもらおう。	成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
	社会増減人数(転入者-転出者)	人	36	△ 152	65	△ 50	△ 30

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

佐野市の人口が増える。	上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
	佐野市の人口(目指すべき人口)	人	120,018	119,348	118,450	113,667	112,909

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(目標)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円					3,550					
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円			142							
	一般財源	千円	224		462		4,241		1,190		1,190	
	事業費計(A)	千円	224		604		7,791		1,190		1,190	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			委託料	224	報償費	5	旅費	27	旅費	72	旅費	72
					委託料	585	委託料	7,749	需用費	20	需用費	20
					使用料及び賃借料	14	使用料及び賃借料	15	委託料	988	委託料	988
									使用料及び賃借料	18	使用料及び賃借料	18
								負担金、補助及び交付金	92	負担金、補助及び交付金	92	
正規職員従事人数	人	2		2		2		2		2		
のべ業務時間	時間	250		250		480		480		480		
人件費計(B)	千円	954		955		1,831		1,831		1,831		
トータルコスト(A)+(B)	千円	1,178		1,559		9,622		3,021		3,021		

事務事業名	移住・定住関連情報PR事業	担当部	総合政策部	担当課	総合戦略推進室	担当係	移住・定住係
-------	---------------	-----	-------	-----	---------	-----	--------

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	本市で暮らすことの魅力や移住者が活用できる様々な制度を紹介・PRすることで移住・定住を促進するために平成28年度より開始した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	わが国では本格的な人口減少社会が到来しており、今後の少子高齢化、人口減少の進行に向けた対応は、喫緊の課題となっている。こうした状況のなか、地方公共団体が活力を維持するための活動は激しさを増している。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(成果向上の見直し)	・ポータルサイトの更新頻度を向上させた。 ・都内で実施される移住セミナーや相談会等のイベントに積極的に参加、出展し、本市の移住環境等を周知した。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	佐野市をPRし、佐野市に住んでみたいと思ってもらうことは、移住定住の促進に結びつく。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	佐野市をPRすることは民間でも行えるが、市も責任をもって積極的に行わなくてはならない。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	対象と意図は妥当であり、見直す必要はない。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案	佐野市へ移住定住してもらうための効果的な取組や、そのきっかけづくりの一つであるポータルサイトへの閲覧数の増加について検討する。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業があり統合・連携できる・している	理由・改善案	市ホームページから移住者向けポータルサイトに移動できる。移住者向けポータルサイトの作成において、連携を図っている。 * 類似事務事業があれば、名称を記入
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	事業費の削減余地がある	理由・改善案	本事業の内、佐野らーめん移住プロジェクトについては、独立した事業として分離し、ポータルサイトについては、市の一括管理のホームページとなるため、外部に管理を委託していた分の業務委託料は削減する。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求めない	理由・改善案	市からの情報発信であり、受益者負担にそぐわない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)			
	本市の人口が増加傾向となったとき。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
事業のやり方改善(成果向上の見直し) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。) 佐野市へ訪れるきっかけを増やすため、移住体験ツアーなどの移住につながる取組を充実させる。	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td>○</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上	○			維持			×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上	○																							
	維持			×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		「佐藤さんゆかりの地」聖地化プロジェクト事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)			
政策体系	基本目標	2 新たな流れの創造による賑わうまちづくり					事業区分	担当組織	担当部	総合政策部	担当課	総合戦略推進室
	政策	4 誰もが住みたいと思う魅力あるまちづくり						担当係	移住・定住係	担当課長名	小田 一之	
	施策	2 移住定住の促進						新規事業・継続事業	新規事業			
	基本事業	3 戦略的なPRの推進と情報の収集						実施計画事業・一般事業	実施計画事業			
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名		市単独事業・国県補助事業	国県補助事業			
	1351	一般	2	1	7	「佐藤さんゆかりの地」聖地化プロジェクト事業		任意的事業・義務的事業	任意的事業			
事業計画	期間限定複数年度	事業期間	R1年度～R3年度		根拠法令 条例等			実施方法	一部委託			
								事業分類	広報・広聴・啓発事業			
								リーディングプロジェクト	該当なし			
							市長市政公約	該当なし				

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)						
全国200万人の佐藤姓のルーツは、平安時代に本市を拠点に活躍した藤原秀郷であり、佐藤の由来は、佐野の藤原である説が有力視されている。そこで、本市を佐藤さんのゆかりの地として聖地化し、本市に積極的に関わる関係人口の創出と拡大を図る。 ・佐藤会運営チーム結成・運営支援 ・佐藤姓の学術的調査 ・ポータルサイト・SNS開設、運営 ・プロモーションによる関係人口の拡大 ・ふるさと納税推進 ・移住促進調査研究	<ul style="list-style-type: none"> ・佐藤の会運営チーム結成・運営支援 ・佐藤姓の学術的調査 ・ポータルサイト・SNS開設 ・本市が佐藤姓ゆかりの地であることの情報発信 						
	活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
	関連SNSフォロー数	件			94	2,000	2,000

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

全国の人々	対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
	日本の総人口(推計人口)	千人	126,706	126,443	126,167	123,900	123,252

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

本市の関係人口を増やす。関係人口の深化を図る。	成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
	事業に係る関係人口(事業に賛同する佐藤さん)	人			614	2000	2000

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

佐野市の人口が増える。	上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
	佐野市の人口(目指すべき人口)	人	120,018	119,348	118,450	113,667	112,909

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(目標)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円					5,868		9,898		10,470	
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円					5,869		9,899		10,470	
	事業費計(A)	千円	0		0		11,737		19,797		20,940	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
							委託費	11,737	委託費	19,797	委託費	20,940
	正規職員従事人数	人					2		2		2	
のべ業務時間	時間					480		480		480		
人件費計(B)	千円	0		0		1,831		1,831		1,831		
トータルコスト(A)+(B)	千円	0		0		13,568		21,628		22,771		

事務事業名	「佐藤さんゆかりの地」聖地化プロジェクト事業	担当部	総合政策部	担当課	総合戦略推進室	担当係	移住・定住係
-------	------------------------	-----	-------	-----	---------	-----	--------

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	全国200万人の「佐藤さん」を佐野市の関係人口に位置付け、「唐沢山城跡」と「天明鋳物」の再興を拠り所に複合的に事業を実施し、継続的な関係人口の創出・拡大と地域振興、さらには移住・定住の促進を図る。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	H31.4.24に発表された第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」策定に関する有識者会議において、地方の担い手不足を解消するため、関係人口の創出と拡大について検討がなされた。今後、移住者と交流人口の中間に位置する「関係人口」の創出・拡大が国をはじめ施策に盛り込まれることが見込まれる。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	佐藤姓の発祥が本市にあることを、多くの市民に広めてほしい旨の要望が出ていた。

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	理由・改善案	佐藤姓を関係人口に位置付け、本市を訪れ、地域との関わりを深め、地域の活性化につながるという施策に結びつく。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	理由・改善案	将来は、団体と事業が自走できる事業展開とする。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	理由・改善案	事務事業が求める成果は、関係人口の創出と拡大であり、対象に全国の人々、意図に本市の関係人口の増加を当てはめるのは妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	理由・改善案	周知活動に力を入れることが当事業の要点であり、すでに一定の効果は出ている。成果は、3年間かけて意図的に向上させる必要があるため、事業の進め方については適宜見直しを行う。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業名	
	類似事務事業はない	理由・改善案	
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	理由・改善案	国の地方創生推進交付金を活用し、効果を最大限に発揮するための事業費であり削減の余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	理由・改善案	業務委託であり、受益者負担を求める必要がない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)		
	地方創生推進交付金の計画期間が終わり、運営団体が自走化した段階で終了となる。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
事業のやり方改善(成果向上の見直し) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。) 成果については3年間の事業の中で意図的に向上させていくため、現状の進め方に適宜調整を行っていく。	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上			○	維持			×	低下		×	×	成果指標である関係人口をいかにして持続的に拡大させるかが課題。 全国規模での話題性の高い情報提供や周知活動を効率的に実施する。
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上			○																					
	維持			×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		移住・定住地域おこし協力隊員設置事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	2 新たな流れの創造による賑わうまちづくり					担当組織	担当部	総合政策部	担当課	総合戦略推進室
	政策	4 誰もが住みたいと思う魅力あるまちづくり					担当係	移住・定住係	担当課長名	小田 一之	
	施策	2 移住定住の促進					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	3 戦略的なPRの推進と情報の収集					実施計画事業・一般事業		実施計画事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	1341	一般	2	1	7	移住・定住地域おこし協力隊員設置事業					
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	30年度～		根拠法令 条例等	地域おこし協力隊推進要綱(総務省) 佐野市地域おこし協力隊員設置要綱					
							市単独事業・国県補助事業		市単独事業		
							任意的事業・義務的事業		任意的事業		
						実施方法		直営			
						事業分類		その他市民に対する事業			
						リーディングプロジェクト		該当なし			
						市長市政公約		2-⑤-1			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)						
<ul style="list-style-type: none"> ・3大都市圏をはじめとする市外の人材を本市に誘致し、地域活動に従事してもらうことをもって、地域力の維持及び強化や地域の活性化を図る。 ・移住・定住を促進するための事業の企画・運営を行い、また、自らの移住体験をPRすることにより、移住・定住の促進を図る。 		<ul style="list-style-type: none"> ・地域おこし協力隊員の採用 平成30年12月～ ・公式Facebookページの「佐野で暮らそう」での情報発信 ・市内外での移住定住関連情報発信 ・市内外イベント時の移住定住関連情報発信 ・移住セミナー、相談会への参加 ・本市の移住関連情報等の収集、調査、研究 						
		活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
		隊員数	人	-	1	1	1	1
		研修会参加	日	-	5	10	10	10

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

<ul style="list-style-type: none"> ・地方への移住を検討している市外住民 ・地域おこし協力隊員 		対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
		市外の住民(特に関東地方居住者)	千人	43,248	43,359	43,464	42,392	42,245
		協力隊員数	人	-	1	1	1	1

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

<ul style="list-style-type: none"> ・市外の人々が本市に興味を持つ。 ・隊員の任期終了後に本市に定住する。 		成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
		都市住民交流イベント	件	-	3	11	5	5
		イベント参加者数(市外在住)	人	-	48	220	100	125
		佐野で暮らそう!事務局フェイスブックいいね	件	-	135	226	175	200

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

市外の住民が本市に移住する。		上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
		佐野市の人口(目指すべき人口)	人	120,018	119,348	118,450	113,677	112,909

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(目標)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円			1,330		3,992		3,992		3,992	
	事業費計(A)	千円	0		1,330		3,992		3,992		3,992	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					報償費	664	報償費	1,992	報償費	1,992	報償費	1,992
					補助金	666	補助金	2,000	補助金	2,000	補助金	2,000
人件費	人	1		1		1		1		1		
のべ業務時間	時間	90		70		70		70		70		
人件費計(B)	千円	0		344		267		267		267		
トータルコスト(A)+(B)	千円	0		1,674		4,259		4,259		4,259		

事務事業名	移住・定住地域おこし協力隊員設置事業	担当部	総合政策部	担当課	総合戦略推進室	担当係	移住・定住係
-------	--------------------	-----	-------	-----	---------	-----	--------

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	本市の移住・定住を促進するため、総務省の地域おこし協力隊の制度を活用して平成30年12月より実施。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	政府は、まち・ひと・しごと創生総合戦略に地域おこし協力隊員を位置付け、2024年に8000人とする目標に掲げ、2018年実績で5,000人規模となっている。今後ますます各地で増加していくものと考えられる。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	市民からは地域おこし協力隊の任期が満了しても、本市に定住することを期待されている。

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(成果向上の見直し)	より効果的な情報発信と本市の認知度向上につながるイベントの検討といった評価を受け、上半期はイベント等に積極的に参画し、移住関連情報を発信した。下半期は台風19号による災害と新型コロナウイルス感染症の拡大によりイベント等が実施できない状態となったため、それらの要因に影響されない情報発信によるPRを実施していくこととした。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	地域おこし協力隊により、佐野での暮らしの魅力が効果的に発信されることで、移住を検討している人が佐野市の魅力を知り、移住先として選ぶことに結びつく。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	本市への移住定住を促進するためには、柔軟な発想と自由度の高い活動で地域の活性化を図ろうとする協力隊の制度を活用することは有効である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	本市へ移住定住しようとする者に、本市を訪れるきっかけをつくるため、イベントや情報発信を行うことは移住定住を促進するために必要である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案	より効果的な情報発信の方法や、佐野市の認知度向上につながるイベントなどを検討・実施することで、ある程度向上の余地はある。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名 *類似事務事業があれば、名称を記入
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	人件費及び活動費相当分は必要最小限であり、その中で効果を上げるように努めている。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	本市への移住定住を促進するためのPRが主であり、受益者負担を求めるものではない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	本市への移住者が増加し、移住定住を促進する取組を行う必要がなくなり、地域おこし協力隊の設置の必要がないと判断された際に終了になる。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1)今後の事務事業の方向性	(2)改革・改善による期待効果	(3)改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																					
事業のやり方改善(成果向上の見直し) *評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。) 本市の移住環境や認知度向上につながる効果的な情報発信方法を検討する。	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持			×	低下		×	×	
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上		○																				
	維持			×																			
	低下		×	×																			